

# タ イ

# Kingdom of Thailand

	2008年	2009年	2010年
①人口:6,388万人(2010年)			
②面積:51万3,115k㎡			
③1人当たりGDP:4,992米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	2.5	△2.3	7.8
⑤貿易収支(米ドル)	△3億7,052万	193億8,801万	140億3,124万
⑥経常収支(米ドル)	21億5,740万	218億6,596万	147億8,446万
⑦外貨準備高(米ドル)	1,086億6,100万	1,354億8,300万	1,675億3,000万
⑧対外債務残高(米ドル)	761億244万	753億672万	969億1,284万
⑨為替レート(1米ドルにつき, パーツ,期中平均)	33.31	34.29	31.69

[出所] ①: NESDB, ②: 国連(統計年鑑), ③: IMF(WEOD), ④~⑥⑧: タイ中央銀行, ⑦⑨: IMF(IFS)

2010年のタイ経済はリーマン・ショックから急速に回復し、順調な経済成長を達成した。輸出は2009年第一四半期を底にして、世界経済の回復やFTAの進展などに伴い前年比28.1%増となった。外資企業による2010年の投資認可額は、経済回復により最大の投資国である日本をはじめ大きく増加した。2010年4~5月に大規模な騒乱が起こり、また2011年7月に行われた下院総選挙で野党が大勝、政権が交代するなど政治的には安定性に欠ける状況が続いている。しかし、貿易・投資などを通じた日タイのつながりは強固なものがあり、投資先としての魅力は衰えていない。

## ■ 高成長を達成したタイ経済

2010年の実質GDP成長率は、世界経済の後退により影響を受けた2009年の2.3%のマイナス成長から一転し、7.8%のプラス成長となった。自動車産業を中心に製造業の回復が著しく、第一四半期の成長率は前年同期比で12.0%となった。その後、四半期ごとの成長率は鈍化したものの、2010年通年ではアジア通貨危機後で最も高い成長率を達成した。内外需要の増加に伴い国内消費、輸出が増加したほか、民間投資も活発であったことが主因である。

世界経済の回復により自動車産業の集積が再び進んでいるタイでは自動車の生産台数が大幅に増加した。2010年の自動車生産台数は前年から64.6%増加し、過去最高の約165万台となった。これは、タイ工業連盟の当初の生産見通しである140万台を2割近く上回る結果となった。また、国内自動車販売も好調に推移し、2009年から約45.6%増加し、過去最高の80万台を突破した。新型モデルの投入や農産品価格の高値安定による農業従事者所得の増加などがその背景としてあげられる。

2011年も2010年に引き続き経済は堅調に推移している。2011年1~3月期の実質GDP成長率は、前年同期比3.0%となった。世界経済の回復による輸出の拡大、観光部門の拡大、民間投資の増加、農業従事者の所得増加による国内需要の拡大が貢献した。また、東日本大震災によるサプライチェーンへの打撃により、タイの自動車産業を中心に製造業では部品などの調達不足の状態に陥り、減産を余儀なくされるなどの影響が出たものの、当初想定した時期よりも早く通常操業に戻る企業もみられた。タイ国家経済社会開発庁(NESDB)は2月に発表した

2011年の経済成長率見通しを5月においても3.5~4.5%増で据え置いた。

## ■ 輸出相手国は中国がトップに

2010年の貿易(通関ベース)は、世界経済の急速な回復に伴いタイ経済も2009年第一四半期を底にして急速に回復し、輸出入ともに増加した。輸出は前年比28.1%増の1,953億1,160万ドル、輸入は36.5%増の1,824億650万ドルとなり、貿易収支は129億510万ドルの黒字となった。輸出、輸入とも多くの品目で増加に転じた。輸出について品目別にみると、最も金額が多かったのは、コンピュータ・同部品で188億3,670万ドル、次いで自動車・同部品177億1,330万ドル、宝石・宝飾品116億5,190万ドルとなった。コンピュータ・同部品は17.6%増となったが、中国向けが同品目全体の4分の1以上を占めており、また中国向け輸出の中でも同品目が最大となっている。自動車・同部品の輸出額は2010年に過去最高となった。タイの自動車産業界には、生産、販売両面で日系メーカーほか、フォードやGMといった欧米系メーカーなど多くの企業が集積している。タイ自動車産業連盟(TAIA)によると、自動車産業に携わる企業は約2,400社存在し、基幹産業として同産業がタイ経済に与える影響は大きい。自動車・同部品の輸出先をみると、最も輸出額が大きいのがオーストラリアの32億1,680万ドルで、全体に占める割合は18.2%となった。特にバン・ピックアップトラックの輸出が大きい。続いてインドネシアの17億8,450万ドルとなっている。また、増加率が高かったのは、チリ(8.8倍)、ロシア(5.9倍)、イギリス(2.8倍)であった。

一次産品の動向をみると、天然ゴムは83.4%増の78億

表1 タイの主要品目別輸出入

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009 年		2010 年			2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
コンピュータ・同部品	16,017.4	18,836.7	9.6	17.6	原油	19,113.7	23,905.3	13.1	25.1
自動車・同部品	11,120.7	17,713.3	9.1	59.3	産業機械・同部品	12,073.8	16,726.0	9.2	38.5
宝石・宝飾品	9,761.3	11,651.9	6.0	19.4	化学品	8,667.8	12,586.2	6.9	45.2
電子集積回路	6,444.6	8,066.2	4.1	25.2	電気機械・同部品	9,394.2	12,162.5	6.7	29.5
天然ゴム	4,305.8	7,896.0	4.0	83.4	鉄・鉄鋼	7,383.5	11,727.8	6.4	58.8
精製燃料	5,428.4	7,071.9	3.6	30.3	集積回路基板	8,105.9	10,764.5	5.9	32.8
ゴム製品	4,487.6	6,434.0	3.3	43.4	宝石・地金銀	5,477.2	9,877.4	5.4	80.3
ポリエチレンなど	4,457.2	6,343.6	3.2	42.3	コンピュータ・同部品	6,827.5	8,145.4	4.5	19.3
化学製品	4,466.1	5,778.3	3.0	29.4	金属くず・スクラップ	4,747.4	7,512.2	4.1	58.2
コメ	5,046.5	5,341.1	2.7	5.8	自動車部品	3,374.6	5,912.6	3.2	75.2
合計(その他含む)	152,426.3	195,311.6	100.0	28.1	合計(その他含む)	133,663.4	182,406.5	100.0	36.5

[出所] 表2.7とも、タイ商務省。

表2 タイの主要国・地域別輸出入

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009 年		2010 年			2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア	92,833.4	122,842.9	62.9	32.3	97,569.1	133,416.5	73.1	36.7	
アセアン	32,489.7	44,333.9	22.7	36.5	24,699.0	30,327.5	16.6	22.8	
シンガポール	7,573.8	9,009.5	4.6	19.0	5,724.0	6,294.2	3.5	10.0	
マレーシア	7,662.9	10,566.7	5.4	37.9	8,574.7	10,708.9	5.9	24.9	
インドネシア	4,667.3	7,346.6	3.8	57.4	3,800.5	5,675.8	3.1	49.3	
フィリピン	3,021.9	4,886.1	2.5	61.7	1,783.2	2,375.4	1.3	33.2	
その他アセアン	9,563.7	12,525.1	6.4	31.0	4,816.6	5,273.2	2.9	9.5	
日本	15,723.7	20,415.7	10.5	29.8	25,023.4	37,856.1	20.8	51.3	
香港	9,484.0	13,131.8	6.7	38.5	1,730.4	1,817.5	1.0	5.0	
中国	16,119.4	21,473.2	11.0	33.2	17,028.9	24,239.4	13.3	42.3	
台湾	2,251.0	3,230.7	1.7	43.5	4,797.5	6,815.5	3.7	42.1	
韓国	2,818.9	3,609.9	1.8	28.1	5,421.8	8,056.5	4.4	48.6	
インド	3,223.8	4,393.6	2.2	36.3	1,727.6	2,252.7	1.2	30.4	
UAE	2,459.5	2,843.6	1.5	15.6	6,666.6	8,654.9	4.7	29.8	
その他アジア	8,263.4	9,410.5	4.8	13.9	10,473.8	13,396.3	7.3	27.9	
米国	16,661.3	20,200.4	10.3	21.2	8,373.2	10,675.3	5.9	27.5	
EU(15カ国)	16,059.6	19,216.5	9.8	19.7	11,682.9	13,278.1	7.3	13.7	
英国	3,237.0	3,658.5	1.9	13.0	1,767.4	1,907.9	1.0	8.0	
オランダ	3,123.8	3,643.9	1.9	16.6	825.2	952.4	0.5	15.4	
ドイツ	2,626.4	3,302.2	1.7	25.7	3,430.7	4,629.3	2.5	34.9	
その他 EU	7,072.4	8,611.9	4.4	21.8	5,659.6	5,788.5	3.2	2.3	
オーストラリア	8,578.6	9,369.6	4.8	9.2	3,787.4	5,895.9	3.2	55.7	
その他	18,293.5	23,682.2	12.1	29.5	12,250.8	19,140.8	10.5	56.2	
合計	152,426.3	195,311.6	100.0	28.1	133,663.4	182,406.5	100.0	36.5	

9,600 万ドルと大きく増加した。輸出货量は2009年の約274万トンから約273万トンへと減少したが、世界経済の好転による需要増などにより天然ゴムの価格が上昇したことにより、金額は増加した(参考値:シート状ゴム1号の1キログラム当たりの輸出価格96.65バーツ(2009年12月25日)→150.45バーツ(2010年12月24日)、55.7%の上昇)。世界最大の輸出货量をほこるコメは、輸出货量は前年比11.6%減、金額は2.3%減となった。干ばつ・水害による収穫への影響、ベトナムをはじめとした競合国の台頭が影響している。

輸出額を国別にみると、1位は中国で214億7,320万ドル、2位は日本で204億1,570万ドル、3位は米国で202億40万ドルとなった。2009年まで最大輸出相手国だった米国を抜き、中国がトップとなった。2005年の中国への輸出額は米国の53.9%と半分程度であったことから、中国の急成長ぶりが伺える。

輸入を品目別にみると、最も金額が多かったのは、原油

で239億530万ドル(前年比25.1%増)、次いで産業機械・同部品167億2,600万ドル(38.5%増)、化学品125億8,620万ドル(45.2%増)となった。国別では、日本からの輸入が378億5,610万ドルと最も多く、次に中国が242億3,940万ドル、マレーシア107億890万ドルと続いた。

2011年1~5月の貿易をみると、輸出額は939億310万ドルで2010年の通年と同様、中国が102億5,920万ドル(前年同期比23.4%増)と最も大きい。続く日本、米国もそれぞれ98億6,010万ドル(31.9%増)、89億5,560万ドル(22.8%増)と金額を伸ばした。いずれも天然ゴム価格が影響している。一方、輸入は917億2,490万ドル(29.1%増)となり、日本が輸入全体の18.5%を占める169億2,210万ドル(17.8%増)で1位、中国、米国がそれぞれ31.3%増、32.6%増と日本を上回る増加率で拡大している。中国からはコンピュータ・同部品、電器機械・同部品の輸入が全体の26.4%を占めている。

## ■タイの FTA(EPA 含む)利用額増加

2010 年にタイは ASEAN+1FTA の枠組みで、インド、オーストラリア(豪州)・ニュージーランド(NZ)の 2 つの FTA を正式に発効させた。これによりタイは、日本、中国、韓国と合わせて 5 つの+1FTA を完成させた。また、日本、インド、豪州、NZ との間では、ASEAN の枠組みでの FTA に加え 2 国間の FTA があり、これでタイの FTA 締結相手国は、ASEAN 域内に加え、日本、中国、韓国、インド、豪州、NZ の計 15 カ国となった。ただし、インドとの 2 国間 FTA は 82 品目が先行的に関税削減・撤廃されるアーリーハーベスト(早期関税削減・撤廃)措置のみとなっている。

タイ商務省によると、FTA 利用に必要な原産地証明書の 2010 年の発給(輸出)額は、前年比 51.4%増の 342 億 2,104 万バーツとなっている。2010 年のタイの輸出額は 1,952 億 9,731 万バーツであり、うち 17.5%で FTA が使われたことになる。また、FTA を締結している 15 カ国向け輸出での利用率は、32.8%と初めて 30%を超えた。

ASEAN 自由貿易地域(AFTA)では、2010 年 1 月に ASEAN 先行加盟 6 カ国(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、シンガポール)の間でほぼすべての関税が撤廃された。2010 年 8 月の政府の発表では、先行加盟 6 カ国で品目ベースの 99.65%の関税が撤廃されている。

タイから AFTA(先行加盟 6 カ国間)域内向け輸出での利用率は、一部のアルコール品目を除き、ほぼすべての品目で無税になっているシンガポールを除くと 38.4%になった。中でも利用率が高いのがインドネシア向けで、年々利用が増加し 2010 年は過去最高の 61.3%となった。次にフィリピン(55.9%)、ベトナム(53.2%)と続いた。AFTA を利用した輸出上位品目は、貨物自動車、乗用車排気量(1000cc 超~3000cc 以下のガソリンエンジン)、窓・壁掛け用エアコンとなった。

## ■中国、インド向けで FTA 利用率急伸

さらに 2010 年 1 月には、ASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)において、中国と ASEAN 先行加盟 6 カ国との間でノーマルトラック対象品目の約 97%、全品目の 89%以上で関税が撤廃された。その結果、タイの中国向け輸出での FTA 利用率は 2009 年の 24.8%から 2010 年には 34.4%に拡大した。主に使われている上位品目には、キャッサバ、その他配合ゴム、テレフタル酸など原材料が並んでいる。

ACFTA では、2011 年 1 月から「ASEAN 中国包括的経済協力枠組み協定における物品貿易協定第 2 修正議定書」、いわゆる ACFTA 第 2 修正議定書が発効、リ・インボイス(第 3 国発行インボイス)や移動証明書(第 3 国が発行

表 3 タイの主な二国間 FTA 交渉などの動向

相手国・地域	現状
豪州	05 年 1 月 1 日発効。全関税品目の 49%(豪は 83%)の関税を撤廃。段階的に関税を撤廃し、2025 年(豪は 2015 年)にはすべての関税を撤廃。
ニュージーランド	05 年 7 月 1 日発効。豪州との FTA をモデルとしている。
中国[注]	ASEAN 中 FTA 枠組み協定の下、EH を実施。03 年 10 月から HS07-08 類(野菜、果物)、04 年 1 月以降 01-06 類(農産物)で関税撤廃および引き下げ開始。EH 以外の関税引き下げは 2005 年 7 月 20 日から開始。ノーマルトラック 1 対象品目は 2010 年 1 月 1 日関税撤廃済。2010 年 10 月 28 日にはリ・インボイス条項が含まれた第 2 修正議定書に署名。
インド	04 年 9 月 1 日から家電製品・自動車部品など 82 品目の関税引下げを先行して実施した(2006 年 9 月までに関税撤廃完了)。全体の協定については一旦はほぼ交渉は終了したものの、サービス・投資も含め再交渉中。
日本	05 年 9 月に基本合意。07 年 4 月署名、2007 年 11 月発効。物品貿易に加え、サービス貿易、投資、人の移動、知的財産など幅広い分野での協定。
ペルー	03 年 10 月に枠組み協定を締結。2005 年 11 月にアーリーハーベスト議定書署名。双方とも対象品目の 70%の関税を先行して撤廃する。ただし、譲許表を HS2002 から HS2007 に変更する作業が生じ未発効であったが、2009 年 11 月 13 日にアーリーハーベスト第 2 議定書に署名。2011 年 11 月発効を目指す。
バーレーン	02 年 12 月に枠組み協定を締結。626 品目のアーリーハーベスト(関税先行引下げ、EH)は未実施。関税同盟である湾岸協力会議(GCC)との兼ね合いもあり中断。
米国	04 年 6 月に本交渉開始。農産物やサービス分野、医薬品などに関わる知的財産権などで国内産業への影響を懸念する声が出た。米国側がクーデター後の暫定政権とは交渉を行わないことを表明。2007 年 7 月にシユワプ USTR 代表が交渉中止を明言。
欧州自由貿易連合(EFTA)	05 年 10 月、第 1 回交渉を実施も、以降クーデターにより暫定政権下で交渉は中断。
韓国[注]	2006 年 8 月に署名、2007 年 6 月にタイを除き発効。以降、韓国とタイとで個別交渉、128 品目についてタイ側輸入関税削減・撤廃の先延ばしで交渉妥結。この結果、タイは AKFTA 加入議定書に 2009 年 2 月 27 日に署名。タイは、対 ASEAN 域内で 2009 年 10 月 1 日発効、対韓国で 2010 年 1 月 1 日に発効。
チリ	2006 年 2 月共同研究開始。同年 7 月報告書提出。2011 年 4 月交渉開始。

[注] 中国、韓国との FTA 交渉は ASEAN の枠組みによる FTA の一環。

[出所] ジェトロ・バンコク事務所調べ。

するいわゆるバック・トゥ・バック原産地証明書)の利用が可能になった。これまで ACFTA でリ・インボイスを利用できるよう要望する声が日系産業界から多く上がっていたこともあり、今後利用する企業の増加が見込まれる。また、2012 年にはセンシティブ品目の関税率が 20%以下に削減され、ACFTA 利用が一層促進されることになる。

またインド向けも FTA 利用が拡大している。2005 年以降、タイとインドは「タイ・インド FTA(TIFTA)構築にかかる枠組み協定」の下、82 品目を対象としたアーリーハーベスト措置を実施していたが、その他の品目については引き続き交渉が行われているものの合意に至っていなかった。しかし、ASEAN の枠組みで 2010 年 1 月に ASEAN・インド包括的経済協力枠組み協定(AIFTA)の対象品目

が拡大したことで、利用率は2009年の11.0%から33.4%に急伸した。主な利用上位品目は、テレフタル酸、自動車用エンジン、窓・壁掛けエアコン、アルミニウム合金、その他貴金属身辺用細貨類などが並ぶ。また、現在全1万2,175品目のうち関税が撤廃されている品目は399品目(3.3%)だが、2013年末には7,798品目(64.0%)、2016年末には9,040品目(74.3%)の関税が、それぞれ削減・撤廃されることになり、今後の利用率の上昇が見込まれる。

### ■増加するタイへの直接投資

タイ投資委員会(BOI)によると、2010年のタイへの直接投資(認可ベース、外国資本10%以上の案件)は、2009年(614件、1,420億7,740万パーツ)と比較して、件数で39.4%増の856件、金額で96.5%増の2,792億3,290万パーツとなった。2009年前半までは世界経済の先行き不透明感の広がり投資マインドが減退したが、2009年後半にかけて改善し、2010年の申請件数は増加した。部門別の投資認可件数および金額をみると、7つすべての部門において2009年より件数、金額とも増加した。最も件数が多かった部門は機械・金属加工で、217件だった。次いで、電気・電子機器(189件)、サービス・インフラ(188件)、化学・紙(107件)と続いた。最も件数の多かった機械・金属加工のうち、自動車部品製造が79件と最も多く、次いで金属製品・部品製造が44件となった。

一方、金額をみると、電気・電子機器が1,061億1,780万パーツと最も多かった。日立グローバルストレージテクノロジー(オランダ)や東芝ストレージデバイス、シーゲイトテクノロジー(米国)によるそれぞれ100億パーツを超えるハードディスクドライブ(HDD)関連の大型案件があったためだ。主要なHDDメーカーの多くはタイで生産を行っている。2007年にタイが中国を抜いて世界の生産国となり、現在も世界の約50%の生産を行っている。また電気・電子機器に分類されているものとして、タイ政府が力を入れているソフトウェアが31件と前年に引き続き投資がみられた。次に金額が大きい部門は機械・金属加工で10.9%増の492億5,840万パーツとなった。自動車部品関連の投資認可が目立ち、ミシュランや住友ゴムなどのタイヤ、東海カーボンの機械部品、日産のエコカー用の金属部品が10億パーツ以上の案件となっている。また、自動車関連以外にも素材最大手サイアムセメントと合弁会社を立ち上げたクボタのコンバインといった農機具関連も新たにみられた。

サービスは188件、444億3,530万パーツと前年より件数、金額ともに増加した。太陽光発電や天然ガス発電などの電力関連で大型投資がみられたほか、金額的には

表4 タイの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件, 100万パーツ, %)

	2009年		2010年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
電気・電子機器	108	37,624.0	189	106,117.8	38.0	182.0
機械・金属加工	157	44,423.6	217	49,258.4	17.6	10.9
サービス・インフラ	165	19,524.5	188	44,435.3	15.9	127.6
鉱業・セラミック	13	3,284.4	18	33,449.2	12.0	918.4
化学・紙	63	15,437.8	107	19,113.6	6.8	23.8
農水産業・農水産加工	60	16,171.3	72	17,534.2	6.3	8.4
繊維・軽工業	48	5,611.8	65	9,324.4	3.3	66.2
外国直接投資計	614	142,077.4	856	279,232.9	100.0	96.5

[注] 表5、6とも、外国直接投資の定義は「外国資本10%以上」。

[出所] 表5、6とも、タイ投資委員会(BOI)。

表5 タイの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件, 100万パーツ, %)

	2009年		2010年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
日本	243	58,905	342	100,305	35.9	70.3
米国	37	25,591	48	6,204	2.2	△ 75.8
カナダ	7	667	4	112	0.0	△ 83.2
欧州	135	16,210	159	74,512	26.7	359.7
オランダ	22	3,751	23	25,780	9.2	587.3
英国	21	1,943	15	564	0.2	△ 71.0
ドイツ	21	1,071	31	2,587	0.9	141.5
フランス	17	772	20	2,618	0.9	239.1
スイス	11	2,748	19	8,981	3.2	226.8
韓国	31	6,278	51	2,573	0.9	△ 59.0
中国	15	7,009	28	17,312	6.2	147.0
台湾	32	5,341	40	4,503	1.6	△ 15.7
香港	14	1,001	30	13,012	4.7	1,199.9
シンガポール	49	14,699	62	19,170	6.9	30.4
オーストラリア	13	676	17	6,081	2.2	799.6
インド	17	3,680	13	1,740	0.6	△ 52.7
マレーシア	25	6,389	39	4,808	1.7	△ 24.7
外国投資計	614	142,077	856	279,233	100.0	96.5

[注] 各国・地域別の数値は主要投資国のみであり、かつ複数国による投資はそれぞれの国に重複して計上されているため、これらの積み上げ数値と合計とは一致しない。

大きくないが国際調達事務所(IPO)と地域統括拠点会社(ROH)の認可がそれぞれ42件、16件あった。IPOは、倉庫において商品調達、品質検査、梱包業務を行う企業に対し、コンピューターによる管理システムを導入することで、本来外資の参入が規制されている流通分野への参入を一部認めるものである。IPOおよびROHの優遇については在タイ日系産業界から要望し、タイ政府が産業の高度化への取組みとして誘致策を打ち出し、投資を奨励しているところである。

直接投資を規模別にみると、10億パーツ以上の案件は50件、1,763億690万パーツとなり、2009年の23件、756億7,600万パーツからそれぞれ前年の2.2倍、2.3倍となった。また、5,000万パーツ未満の小規模の投資も387件、68億8,460万パーツと、2009年の315件、52億3,610万パーツからそれぞれ22.9%増、31.5%増となった。2009年は大型案件を中心に件数、金額とも減少幅が大きかったものの、2010年は大型から中堅・中小投資まで

表 6 タイの主な対内直接投資認可案件(10 億パーツ以上)

(単位:100 万パーツ)

	企業名	投資元の国籍	投資額	概要
2010 年	Canadoil Plate	スペイン	21,988	鉄板
	日立グローバルストレージテクノロジー(タイランド)	オランダ	15,530	HDD
	シーゲートテクノロジー(タイランド)	ケイマン諸島	15,028	HDD
	東芝ストレージデバイス(タイランド)	日本	10,252	HDD
	Natural Energy Development	タイ,香港	7,960	太陽光
	NMB ミネベアタイ	日本	6,951	電気製品用ボールベアリング・同部品
	Navanakorn Electric	タイ,中国	6,121	天然ガス発電所
	NMB ミネベアタイ	日本	5,759	HDD 部品
	Rojana Power	タイ,日本	5,200	天然ガス発電所
	シーゲートテクノロジー(タイランド)	ケイマン諸島	4,880	先端ジンバル組立
	Mr. Jiang Minsheng	タイ,中国	4,612	ラジアルタイヤ
	Akara Mining	タイ,オーストラリア	4,029	金, 銀
	Magnecomp Precision Technology	タイ,日本,その他	3,605	HDD 用サスペンション
	Katoen Natie Service(Thailand)	シンガポール	3,454	国際物流センター
	Siam Michelin	スイス	3,104	配合ゴム
	Siam Michelin	スイス	3,052	ラジアルタイヤ
	NMB ミネベアタイ	日本	2,920	HDD 部品
	住友ゴム(タイランド)	日本	2,684	ラジアルタイヤ
	Sony Technology (Thailand)	オランダ	2,606	デジタルカメラ(カメラフレーム)
	Magnecomp Precision Technology	タイ,日本,その他	2,386	HDD 用サスペンション
	Vinythai	タイ,ベルギー	2,286	塩素, 苛性ソーダ, 水素ガス
	Sony Technology (Thailand)	オランダ	2,269	デジタルカメラ部品
	Rojana Power	タイ,日本	2,110	天然ガス発電所
	Magotteaux	ベルギー,オランダ	2,000	機械部品
	TOTO Manufacturing (タイランド)	タイ,シンガポール	1,900	衛生陶器
	Yorozu (タイランド)	日本	1,900	金属部品
	タイ東海カーボンプロダクツ	日本,スイス	1,865	カーボン染料
	Wps Pipe	中国	1,750	シームレススチールパイプ
	住友ゴム(タイランド)	日本	1,741	ラジアルタイヤ
	Mr. Lim Yong Jin	米国	1,600	電子製品(PCBA)
	村田エレクトロニクス(タイランド)	日本	1,470	コンデンサー
	サイアムクボタコーポレーション	タイ,日本	1,451	コンバイン
	サイアムモーターズ, ニッサンセールス	タイ,日本	1,430	エコカー用金属部品
	Pandora Production	デンマーク	1,426	宝石
	Fabrinet	ケイマン諸島	1,386	電子部品
	Hoya Glass Disk (Thailand)	オランダ	1,376	Polished Glass Disk
	Almendra(Thailand)	シンガポール	1,322	甘味料
	Mr.Rajendra Dalpat Khimesra	タイ,オーストラリア	1,313	石膏パネル
	Thai Tap Water Supply	タイ,その他	1,300	飲料水
	Mr.Veerarak Kasitpaisorn	タイ,シンガポール	1,276	カロチノイドほか
	Maikhao Dream	英領バージン諸島	1,265	リゾートビラ
Smart Track Technology	オランダ	1,238	トランスポンダーデバイス	
Natural Energy Development	タイ,香港	1,163	太陽光発電	
Cerebos (Thailand)	タイ,スイス	1,096	バードネスト水	
New Thai Wheel Manufacturing	中国	1,076	アルミ混合ホイール	
Asian Green Fluids	タイ,フランス	1,059	高純正ガス	
Maikhao Dream	英領バージン諸島	1,050	ホテル	
Maikhao Dream	英領バージン諸島	1,050	ホテル	
Guangken Rubber(Mekong River)	中国	1,020	ゴム製品	
IHI ターボ	日本	1,000	自動車ターボチャージャー	
2011 年	タイブリヂストン	タイ,日本	7,750	ラジアルタイヤ
	Thai Power Generating	タイ,香港	6,800	電力・蒸気
	Thai Polyacetal	タイ,日本	5,000	ポリアセタール樹脂
	Mr.Hiroshi Joichi	日本	4,139	農業用ディーゼルエンジン
	Stats Chippac(Thailand)	タイ,シンガポール	4,000	IC
	フジクラエレクトロニクス(タイランド)	日本	2,725	フレキシブルプリント回路
	Dow Chemical(Thailand)	アメリカ	2,374	プロピレングリコール
	Mr.Makoto Shibu	日本,韓国	2,195	スチールタイヤコード, 真ちゅうプレートスチールワイヤ
	Cal-Comp Electronics(Thailand)	タイ,台湾,シンガポール	1,962	電気製品, 計算機, プリンタ
	旭化成スパンボンド(タイランド)	日本	1,690	不織布
	H-ONE パーツ(タイランド)	日本	1,245	エコカー用金属部品
	MMH エンジン	日本	1,127	車体パーツ
Chiang Rai Solar	タイ,英領バージン諸島	1,076	太陽光発電	
SVI	タイ,イギリス,インド	1,000	プリント板ユニット, 電気部品	

[注] 金額順。2011 年は 5 月 31 日まで。

投資意欲が回復した。国・地域別では、日本からの投資が 342 件、1,003 億 500 万パーツと最大になり、全体の 35.9%を占めた。オランダからの投資が 257 億 8,000 万パーツと急増したが、これは日立グローバルストレージテクノロジー(オランダ)の HDD 関連で約 155 億パーツの投

資があったことが大きい。また、このところ存在感を増しているのが中国である。2010 年は天然ガス発電、タイヤ、シームレススチールパイプで大型案件があったこともあり、173 億 1,200 万パーツと 2.5 倍に増加した。

2011 年 1~5 月の直接投資(認可ベース、外国資本

表7 タイの対日主要商品別輸出入

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
コンピュータ・同部品	1,013.0	1,231.6	6.0	21.6	産業機械・同部品	4,724.0	7,126.2	18.8	50.9
自動車・同部品	555.5	1,203.3	5.9	116.6	鉄・鉄鋼	2,977.0	5,273.8	13.9	77.2
天然ゴム	457.3	1,091.5	5.3	138.7	自動車部品	2,054.9	3,745.5	9.9	82.3
集積回路基板	888.6	960.5	4.7	8.1	電気機械・同部品	2,391.9	3,485.3	9.2	45.7
加工鶏肉	665.0	741.7	3.6	11.5	集積回路基板	2,400.7	2,891.8	7.6	20.5
水産物缶詰	547.0	588.0	2.9	7.5	化学品	1,885.7	2,770.7	7.3	46.9
プラスチック製品	451.3	567.4	2.8	25.7	金属くず・スクラップ	887.2	1,400.9	3.7	57.9
美容用、メーキャップ用又は皮膚の手入れ用の調製品	275.7	549.2	2.7	99.2	医療機器	918.1	1,365.9	3.6	48.8
その他電気機械・同部品	441.3	532.6	2.6	20.7	金属製品	763.2	1,143.0	3.0	49.8
産業機械・同部品	337.5	528.2	2.6	56.5	プラスチック製品	843.5	1,126.9	3.0	33.6
鉄・鉄鋼	377.6	480.0	2.4	27.1	雑貨	553.3	895.6	2.4	61.9
アルミ製品	405.5	456.4	2.2	12.5	宝石・地金銀	270.7	678.8	1.8	150.8
ポリエチレンなど	274.6	435.0	2.1	58.4	家電製品	358.6	541.2	1.4	50.9
ラジオ・テレビ受信機・同部品	227.6	429.8	2.1	88.9	半導体等	282.9	472.9	1.2	67.2
砂糖	241.1	228.4	1.1	△ 5.3	コンピュータ・同部品	339.0	399.7	1.1	17.9
合計(その他含む)	15,723.7	20,415.7	100.0	29.8	合計(その他含む)	25,023.4	37,856.1	100.0	51.3

10%以上の案件)をみると、359件、1,162億3,900万パーツの認可があった。前年同期比で件数が20.5%増、金額が16.6%増とタイへの投資は引き続き活発に推移している。国・地域別で最も金額が大きいのは日本で、188件、734億4,400万パーツだった。前年同期比で件数が69.4%増、金額で2.3倍となった。金額ベースでは全体の63.2%のシェアを占めている。次いでシンガポール、英領バークレー諸島、台湾と続いている。部門別でみると、サービス・インフラが407億パーツ、機械・金属加工が387億パーツとなっている。

### ■付加価値のある分野で投資優遇を図るタイ政府

産業高度化への取り組みとして、BOIが2002年から投資奨励業種として位置付け、政府はROHの誘致に注力してきた。ASEAN最大の日系企業の産業集積地であり、製造の現場であるタイに統括機能を設立するニーズの高まりを受け、2010年11月、ROHにかかる税制優遇について勅令が出された。タイにおける一般法人税率は30%だが、新税制のもとでは条件を満たす企業は、ROHの海外での役務提供による収入に関し法人所得税が15年間免除され、またROHの国内での役務提供による収入に関し法人所得税が15年間10%に減税される。

またBOIは、省エネおよび代替エネルギー関連、環境に優しい素材および製品の製造、高度技術を使用した事業などで投資奨励策を実施している。対象業種であれば、バンコク以外に立地するプロジェクトを対象に、機械輸入税の免除、法人税の8年間免除、免税期間終了後さらに5年間にわたり50%減税といった恩典が得られる。

タイ政府はこれら投資奨励策に加え、タイに投資を計画している企業がバンコク各地に分散している政府機関で

の行政手続き・相談等を1カ所で行うことができるよう、2009年11月にワンスタート・ワンストップ・インベストメントセンター(OSOS)を開設し、投資手続きの省力化・円滑化により一層の投資促進を進めている。

### ■拡大を続ける日タイ間の貿易・投資

日本との関係を2010年の貿易額でみると、日本はタイの貿易額全体の15.4%を占め、最大の貿易相手国となっている。輸出は204億1,570万ドル(前年比29.8%増)、輸入は378億5,610万ドル(51.3%増)とともに大きく増加した。品目別にみると、輸出ではコンピュータ・同部品(12億3,160万ドル)、自動車・同部品(12億330万ドル)、天然ゴム(10億9,150万ドル)の金額が大きかった。輸入では、産業機械・同部品(71億2,620万ドル)が最も大きく、鉄・鉄鋼(52億7,380万ドル)、自動車部品(37億4,550万ドル)がそれに続いた。前年比82.3%増と伸び率が大きかった自動車部品は、タイ国内自動車需要の拡大などを受け、タイに拠点を持つ完成車メーカーへの部品供給が伸びた。2011年1~5月の貿易額をみても、天然ゴムの国際価格の上昇による輸出金額の増加を除くと、輸出入ともに品目に大きな変化はない。ただし、自動車部品が前年同期比12.9%増と伸び率を鈍化させている。震災により、タイへの部品供給に一部影響があり、完成車メーカーが減産せざるを得なくなったことが影響しているとみられる。

拡大する両国間の貿易だが、日本向け輸出の経済連携協定(EPA)利用率は3年連続で20%台にとどまっている。日本では多くの品目で既に関税が撤廃されている、または関税自体が低くなっており、あえてEPAを使う必要がないことが理由にある。WTOによると、2009年の日本の関税撤廃品目比率は53.7%で、韓国(15.8%)や中国

(7.5%)、オーストラリア(48.8%)に比べても撤廃品目比率が高い。特に、日本では機械機器関連でその比率が高く、非電気機械(100%)、電気機械(96.4%)、輸送機械(100%)となっている。

2010年の日本からの投資は、342件、1,003億500万パーツ(前年比70.3%増)となり、全体の35.9%を占め、国別で最大となった。件数ベースでは機械・金属加工が最も多く、自動車部品製造の54件、金属製品の32件、金型製造修理11件と自動車関連の業種が続いた。金額ベースでは、電気・電子機器が463億8,330万パーツと最も大きく、HDD関連の投資がその多くを占めた。日本からの投資は自動車関連、電気・電子機器関連での集積が多くなっている。BOIの統計には表れない一部サービス産業(レストランやホテル、小売業など)の進出も相次いでおり、製造拠点として位置付ける企業から、内需を狙う企業まで幅広い産業・企業がタイにおけるビジネスの機会を模索している。2011年1~5月の直接投資をBOIの統計でみると、引き続き日本からの投資が最大となっている。投資案件として自動車部品関連が引き続き目立つが、一方で発電事業への投資が一部でみられている。

### ■ 政情不安による日系企業の投資への影響は軽微

BOIが2010年2月に実施した「2010年外国人投資家信頼感調査」によると、2010~2011年の投資計画について、「拡張」(45.1%)、「現在の投資水準を維持」(50.9%)が多く占めた。拡張する理由は「BOIの投資奨励策やその他政府の支援策」、「整備されたインフラ」、「安い労働コスト」が上位となった。一方、「減少または撤退」(4.0%)の回答率は大変少なかった。減少または撤退する理由としては「世界経済の減速」が最も多かったものの、「政治的不安定さ」や「小さい国内市場」といったタイの政治的・経済的要因をあげる企業もみられた。

一方、在タイ日系企業を対象にバンコク日本人商工会議所経済調査会が2010年6月に実施した「2010年春期タイ国日系企業景気動向調査」において、同年4~5月に発生した反独裁民主主義統一戦線(UDD)によるバンコク都内商業地でのデモ活動の影響を調査したところ、「タイ経済に与える影響」について、「影響は軽微」(61%)と回答した企業が最も多かった。また、「投資判断に与える影響」についても「投資計画を延期」、「投資計画を中止」と回答した企業はほとんどなく、日系企業は拙速に判断せず冷静に推移を見守った結果が表れた。しかしながら、「現在は無いが今後影響」とした企業が67%と最も多かったことを考慮すると、こうした政治的混乱は政府による投資優遇政策や良質なインフラ環境を持つタイの魅力が減

退させる可能性もあり懸念される場所である。2011年7月3日には下院総選挙が実施され、野党第一党であったタクシン元首相派のタイ貢献党が与党民主党に大勝し、少数政党4党と連立政権を発足させた。しかし、政治的には安定性に欠ける状況が続いており、国民和解に向けた取り組みの行方が注目される。

また、ジェトロの「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2010年10月)」でも、「雇用・労働面(賃金上昇や従業員の質)」や「貿易・制度面(通関手続きが煩雑など)」での問題点は他国と比べ突出している項目はなく、その点でタイのビジネス環境は悪くはないといえる。また同調査で、製造業を中心として生産拠点化や裾野産業の集約が進んでいることの表れとして、原材料・部品の現地調達率(製造業のみ)が56.1%と中国(58.3%)に次いで高い結果となった。さらに、現地での調達先の内訳をみると、現地進出日系企業からの調達(平均53.6%)、地場企業が(42.3%)、その他外資系企業が(4.1%)と地場企業からの調達が4割を超えている。

### ■ 労働者確保の問題

近年、タイ経済の課題として指摘されているのが、労働者不足の問題である。在タイ日系企業を対象にバンコク日本人商工会議所経済調査会が2010年11月から12月にかけて実施した「2010年秋期タイ国日系企業景気動向調査」においても、経営上の問題点として「マネージャーの人材不足」、「ワーカー・スタッフの人材不足」が上位に挙がっている。特に今後も拡大が期待されるタイの自動車産業では、さらなる労働力が必要になると言われている。タイ政府は、2010年10月に外国人非熟練労働者の雇用許可を発表した。外国人非熟練労働者を雇用する条件(投資から20年以上経過していること、資産総額が100億パーツ以上であること、総労働者数が1万人以上であること、免税恩典期間が終了した製造業であることなど)をクリアする必要があるものの、外国人の単純労働の導入を一部認めた。

日系企業はじめ多くの外国企業がタイに投資する要因の一つとして質の高いエンジニアの存在もある。しかしながらエンジニアクラスの人材の絶対数も不足してきている。今後、この問題は対タイ投資にとってネックになると考えられる。その人材不足解消のために、泰日工業大学(TNI)が日タイ友好とタイ産業界への人材供給を目的として2007年に開校した。TNIは「日本型ものづくり大学」をコンセプトに設立され、日本語のできる技術者の育成、実践的な技術と知識を兼ね備えた学生の育成を目的としている。こうした取組みによって、日本型ものづくり・経営ノウハウを習得した人材が産業界で活躍することが期待される。